平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 福島銀行　　上場取引所　東
コード番号　8562　URL　http://www.fukushimabank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 森川　英治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長　(氏名) 久能　敏光　TEL 024-525-2525

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,373	1.6	2,583	67.3	2,016	―
23年3月期	16,101	△12.1	1,543	538.7	△4,963	―

(注)包括利益　24年3月期　3,859百万円　(―%)　23年3月期　△6,195百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.77	―	10.0	0.4	15.7
23年3月期	△21.59	―	△23.3	0.2	9.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　8百万円　23年3月期　12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	675,419	22,037	3.2	95.30	8.92
23年3月期	609,085	18,177	2.9	78.47	8.38

(参考) 自己資本　24年3月期　21,903百万円　23年3月期　18,036百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	46,926	△53,993	△0	20,375
23年3月期	12,672	△20,329	△230	27,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00	229	11.3	1.1
25年3月期(予想)	―	0.00	―	1.00	1.00		13.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△6.7	800	1.9	800	10.4	3.48
通期	15,200	△7.1	1,900	△26.4	1,700	△15.7	7.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	230,000,000 株	23年3月期	230,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	166,291 株	23年3月期	163,553 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	229,835,024 株	23年3月期	229,839,215 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,146	2.9	2,244	95.2	1,767	―
23年3月期	13,745	△13.1	1,149	―	△5,136	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.69	―
23年3月期	△22.34	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	673,122	21,550	3.2	93.76	8.83
23年3月期	607,146	17,936	2.9	78.04	8.35

(参考) 自己資本 24年3月期 21,550百万円 23年3月期 17,936百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△5.4	700	12.3	700	16.0	3.04
通期	13,200	△6.6	1,700	△24.2	1,500	△15.1	6.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

〔添付資料の目次〕

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績 …… P. 2
(1) 経営成績に関する分析 …… P. 2
(2) 財政状態に関する分析 …… P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 3
2. 企業集団の状況 …… P. 3
3. 経営方針 …… P. 4
(1) 経営の基本方針 …… P. 4
(2) 目標とする経営戦略及び経営指標 …… P. 4
(3) 対処すべき課題 …… P. 4
4. 連結財務諸表 …… P. 5
(1) 連結貸借対照表 …… P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 7
連結損益計算書 …… P. 7
連結包括利益計算書 …… P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… P. 12
(7) 追加情報 …… P. 12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 13
(セグメント情報) …… P. 13
(1株当たり情報) …… P. 14
(重要な後発事象) …… P. 14
5. 個別財務諸表 …… P. 15
(1) 貸借対照表 …… P. 15
(2) 損益計算書 …… P. 17
(3) 株主資本等変動計算書 …… P. 19
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… P. 22

○ 平成 24 年 3 月期決算説明資料

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の金融経済環境及び経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災直後の混乱から一時的に落ち込んだものの、その後は、企業努力によりサプライチェーンの修復が進んだ結果、夏場以降は持ち直してまいりました。一方で、欧州債務危機による世界経済の減速やタイの洪水被害、更には歴史的な為替円高は、輸出企業を中心に企業業績を押し下げる要因となりました。このような状況の中で、景気や業績の回復速度は、地域間や業種間により差はあるものの、全体的には緩やかな回復傾向を辿りました。

当行グループ（当行及び当行の関連会社）の主たる営業基盤である福島県の経済は、世界経済の減速の影響を受けながらも、震災からの復旧復興関連需要により、製造業、建設業及び卸小売業の一部で回復傾向にあります。しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害は、観光業や農漁業を中心に深刻な影響を与えるなど、業種によっては厳しい経営環境にあります。県内全体でみると、震災復旧工事や除染事業による公共工事の増加や、生活再建需要を中心とした個人消費の増加により、全体的には緩やかな回復傾向にあります。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益につきましては、前連結会計年度比272百万円増加し、16,373百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券残高の増加により有価証券利息配当金が増加したこと、更には、新たな会計基準の適用により貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益をその他経常収益へ計上したことによるものです。

一方経常費用は、前連結会計年度比767百万円減少し、13,790百万円となりました。これは主に、預金利回りの低下により預金利息が減少したこと及び不良債権処理費用が減少したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,040百万円増加し、2,583百万円となりました。また、当期純利益につきましては、震災直後の前連結会計年度において計上した災害による損失を当連結会計年度は計上していないため、前連結会計年度比6,979百万円の大幅増加となり、2,016百万円の黒字計上となりました。

（次期の見通し）

福島県内の経済は、生産面や個人消費に回復の動きが見られ、全体的には復旧復興関連の業種を中心に回復傾向が継続すると予想されますが、原発問題に伴う風評被害が続いていることも事実です。また、貸出金利も低下傾向を続けています。

このような状況の中、連結の平成25年3月期通期業績予想につきましては、経常収益15,200百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,700百万円といたしました。なお、単体の通期業績につきましては、経常収益13,200百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,500百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産・負債等の状況）

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比 48,294 百万円増加し、621,946 百万円となりました。これは主に、震災に伴う保険金や義援金の受け取り及び企業や個人の手元流動性資金の確保の動きによるものです。

貸出金につきましては、前連結会計年度比 22,226 百万円増加し、459,633 百万円となりました。これは主に、震災復興資金の制度融資を利用し運転資金の需要に積極的に対応したことによるものです。

有価証券につきましては、前連結会計年度比 52,955 百万円増加し、175,303 百万円となりました。これは主に、国債等の債券運用を強化したことによるものです。

預かり資産につきましては、前連結会計年度比 3,171 百万円増加し、79,849 百万円となりました。これは主

に、一時払い終身保険を中心に保険商品の預かり資産が増加したことによるものです。

（不良債権の状況）

当事業年度末の不良債権残高（金融再生法基準、単体）につきましては、前事業年度末比 347 百万円増加し、17,334 百万円となりました。不良債権比率につきましては、分母となる貸出債権が増加したことに伴い、前事業年度末比 0.11 ポイント低下し、3.73％となりました。

（自己資本比率の状況）

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.54 ポイント上昇し、8.92％となりました。これは主に、分母となる貸出金及び有価証券の増加によりリスクアセットは増加したものの、利益の積み上げにより分子となる自己資本が増加したことによるものです。なお、単体の自己資本比率は、前事業年度比 0.48 ポイント上昇し、8.83％となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動により減少したキャッシュ・フローが営業活動により増加したキャッシュ・フローを上回ったことから、前連結会計年度比 7,067 百万円減少し、20,375 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは 46,926 百万円となりました。これは主に、譲渡性預金を含む預金の増加によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。前連結会計年度比では 34,254 百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動により支出したキャッシュ・フローは 53,993 百万円となりました。これは主に、有価証券の取得によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。前連結会計年度比では 33,664 百万円支出の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動により支出したキャッシュ・フローは 0 百万円となりました。これは、単元未満株式の取得によるものです。前連結会計年度比 230 百万円支出の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、当面は原則として年１回の期末配当とさせていただいております。

当期の期末配当につきましては、当期業績を総合的に勘案した結果、２年振りに復配し１株当たり１円の普通配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期と同様に期末配当について年１円の普通配当を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 23 年６月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる営業基盤とする地域金融機関です。地元の中小企業や個人との預貸金ビジネスを主としつつ、投資信託、個人年金保険等の窓口販売業務や有価証券運用等の市場営業にも力を入れております。

当行の目指す姿は、「真面目にがんばっている人を　真面目に応援する　真面目な銀行」です。

① 真面目にがんばっている人－人生や事業に真剣に向き合い、夢や目標の実現に向かって努力している人。

② 真面目に応援する－お客様としっかり向き合い、真にお客様の利益を考え、お客様をサポートする。

③ 真面目な銀行－高い志と倫理観を持ち、堅実経営に徹する。

(2) 目標とする経営戦略及び経営指標

当行は、今年 11 月には創立 90 週年を迎えますが、それに先立ち平成 24 年度から平成 26 年度までの３年間を計画期間とした新たな中期経営計画「ふくぎん 本気（マジ）宣言」を策定いたしました。震災や原発の影響から早期に立ち直るよう地元経済の復興を金融面で下支えするため、地域のお客様のために当行ができる最大限の支援を行いたいとの思いがこの計画に込められております。

なお、新中期経営計画は、次の５つの基本方針を柱としております。

基本方針	重点施策
新しい福島創造への積極的貢献	・企業の復興・再生支援 ・事業の創業、拡大、継続、承継への支援 ・個人と企業の自立支援
「お客様本位」の徹底	・お客様目線に立った取組みの一層の推進 ・お客様の夢・目標実現を手助けする最適な金融サービスの提供 ・高度化するお客様のニーズに応えるための方策の研究と実践
地域のお客様との取引拡大と深化	・相談機能の充実による取引先との関係強化 ・法人および個人の顧客基盤の拡大 ・経営セミナーなどによるお客様への情報提供
安定した収益力と強固な財務基盤の実現	・最終年度の業務純益 35 億円、当期純利益を 25 億円へ ・3 年間で自己資本比率 10%と Tier Ⅰ 比率 8%を確保 ・最終年度の事業性融資先数を 8,500 先に
社会貢献への取組み強化	・環境保護活動へのさらなる取組み ・ハンディキャップを抱える人々の自立と活躍の場拡大のための配慮と支援 ・地域貢献活動への取組み強化

(3) 対処すべき課題

中期経営計画「ふくぎん 本気（マジ）宣言」の基本柱である５項目を推進し、地元経済の復興を金融面で下支えすることが、当行における当面の課題であると考えております。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
現金預け金	28,490	21,340
商品有価証券	71	58
金銭の信託	1,663	1,665
有価証券	122,348	175,303
貸出金	437,407	459,633
外国為替	155	140
リース債権及びリース投資資産	3,237	3,148
その他資産	7,844	4,681
有形固定資産	12,866	12,434
建物	5,730	5,460
土地	6,451	6,416
その他の有形固定資産	684	557
無形固定資産	914	943
ソフトウエア	807	836
その他の無形固定資産	107	107
繰延税金資産	4,930	4,460
支払承諾見返	738	665
貸倒引当金	△11,584	△9,055
資産の部合計	609,085	675,419
負債の部		
預金	573,172	599,157
譲渡性預金	480	22,789
借用金	2,802	18,722
社債	3,700	3,700
その他負債	5,563	4,145
賞与引当金	－	127
退職給付引当金	2,157	2,025
役員退職慰労引当金	161	157
睡眠預金払戻損失引当金	114	127
利息返還損失引当金	0	0
繰延税金負債	－	0
再評価に係る繰延税金負債	1,011	884
負ののれん	1,005	879
支払承諾	738	665
負債の部合計	590,907	653,381

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	1,228
利益剰余金	△4,348	2,128
自己株式	△14	△14
株主資本合計	19,453	21,470
その他有価証券評価差額金	△1,966	△242
土地再評価差額金	550	675
その他の包括利益累計額合計	△1,416	432
少数株主持分	140	133
純資産の部合計	18,177	22,037
負債及び純資産の部合計	609,085	675,419

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
経常収益	16,101	16,373
資金運用収益	10,608	10,345
貸出金利息	9,562	8,992
有価証券利息配当金	1,026	1,328
コールローン利息及び買入手形利息	16	18
預け金利息	3	6
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,886	1,829
その他業務収益	642	518
その他経常収益	2,963	3,680
貸倒引当金戻入益	－	781
償却債権取立益	－	267
その他の経常収益	2,963	2,630
経常費用	14,557	13,790
資金調達費用	1,278	1,027
預金利息	1,116	841
譲渡性預金利息	15	22
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	20	37
社債利息	124	124
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	935	949
その他業務費用	27	416
営業経費	7,910	8,012
その他経常費用	4,406	3,384
貸倒引当金繰入額	376	－
その他の経常費用	4,029	3,384
経常利益	1,543	2,583
特別利益	217	2
固定資産処分益	－	2
償却債権取立益	217	－
特別損失	5,676	14
固定資産処分損	24	9
減損損失	432	5
災害による損失	5,184	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,915	2,570
法人税、住民税及び事業税	97	92
法人税等調整額	942	469
法人税等合計	1,040	562
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,955	2,008
少数株主利益又は少数株主損失（△）	7	△8
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,963	2,016

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,955	2,008
その他の包括利益	△1,239	1,851
その他有価証券評価差額金	△1,239	1,725
土地再評価差額金	－	126
包括利益	△6,195	3,859
親会社株主に係る包括利益	△6,201	3,866
少数株主に係る包括利益	6	△6

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
当期首残高	5,688	5,688
当期変動額		
欠損填補	―	△4,459
当期変動額合計	―	△4,459
当期末残高	5,688	1,228
利益剰余金		
当期首残高	777	△4,348
当期変動額		
剰余金の配当	△229	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,963	2,016
土地再評価差額金の取崩	66	0
欠損填補	―	4,459
当期変動額合計	△5,126	6,477
当期末残高	△4,348	2,128
自己株式		
当期首残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	24,579	19,453
当期変動額		
剰余金の配当	△229	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,963	2,016
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	66	0
欠損填補	―	―
当期変動額合計	△5,126	2,017
当期末残高	19,453	21,470

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△727	△1,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,238	1,723
当期変動額合計	△1,238	1,723
当期末残高	△1,966	△242
土地再評価差額金		
当期首残高	616	550
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△66	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	126
当期変動額合計	△66	125
当期末残高	550	675
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	△1,416
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△66	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,238	1,849
当期変動額合計	△1,305	1,849
当期末残高	△1,416	432
少数株主持分		
当期首残高	134	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△6
当期変動額合計	6	△6
当期末残高	140	133
純資産合計		
当期首残高	24,603	18,177
当期変動額		
剰余金の配当	△229	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,963	2,016
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,232	1,843
当期変動額合計	△6,425	3,859
当期末残高	18,177	22,037

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,915	2,570
減価償却費	977	884
減損損失	432	5
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益（△は益）	△12	△8
貸倒引当金の増減（△）	5,476	△781
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	127
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△88	△131
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△38	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	67	12
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
資金運用収益	△10,608	△10,345
資金調達費用	1,278	1,027
有価証券関係損益（△）	△469	40
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	55	△7
固定資産処分損益（△は益）	24	7
貸出金の純増（△）減	3,663	△23,905
預金の純増減（△）	3,922	25,984
譲渡性預金の純増減（△）	480	22,309
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,740	15,920
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△86	83
外国為替（資産）の純増（△）減	△121	14
資金運用による収入	10,643	10,281
資金調達による支出	△1,117	△817
その他	530	3,904
小計	12,705	47,047
法人税等の支払額	△32	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,672	46,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△125,417	△142,899
有価証券の売却による収入	88,638	73,282
有価証券の償還による収入	16,783	16,115
有形固定資産の取得による支出	△137	△171
無形固定資産の取得による支出	△255	△324
有形固定資産の売却による収入	59	7
有形固定資産の除却による支出	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,329	△53,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,887	△7,067
現金及び現金同等物の期首残高	35,330	27,443
現金及び現金同等物の期末残高	27,443	20,375

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号) に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.0%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.4%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 373 百万円減少し、法人税等調整額は 373 百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 126 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自平成 23 年４月１日　至平成 24 年３月 31 日）

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,059	2,019	16,079	168	16,247	125	16,373
セグメント間の内部経常収益	82	76	158	15	173	△173	―
計	14,141	2,096	16,237	183	16,421	△48	16,373
セグメント利益（△はセグメント損失）	2,239	241	2,480	△23	2,457	125	2,583
セグメント資産	672,641	4,460	677,101	1,072	678,174	△2,755	675,419
セグメント負債	651,572	2,849	654,421	836	655,257	△1,875	653,381
その他の項目							
減価償却費	867	15	883	0	884	―	884
資金運用収益	10,334	0	10,334	53	10,387	△42	10,345
資金調達費用	1,016	40	1,057	12	1,069	△42	1,027
持分法投資利益	8	―	8	―	8	―	8
持分法適用会社への投資額	82	―	82	―	82	―	82
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488	6	494	1	495	―	495

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

３　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 125 百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,755 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,875 百万円は、セグメント間取引消去△2,755 百万円及び負ののれん 879 百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

５　第２退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を２年から１年に変更しております。

これにより、「銀行業」の経常収益及びセグメント利益は 10 百万円それぞれ減少しております。

（１株当たり情報）

（単位：円）

	当連結会計年度 （自 平成 23 年４月 １日 至 平成 24 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	95.30
１株当たり当期純利益金額	8.77

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 （平成 24 年３月 31 日）
純資産の部の合計額	22,037
純資産の部の合計額から控除する金額	133
うち少数株主持分	133
普通株式に係る期末の純資産額	21,903
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	229,833

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 平成 23 年４月 １日 至 平成 24 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,016
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る当期純利益	2,016
普通株式の期中平均株式数（千株）	229,835

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
現金預け金	28,439	21,188
現金	9,693	7,585
預け金	18,746	13,603
商品有価証券	71	58
商品国債	－	2
商品地方債	71	55
金銭の信託	1,663	1,665
有価証券	122,737	175,709
国債	74,442	90,788
地方債	2,487	5,946
社債	18,494	41,826
株式	5,434	5,472
その他の証券	21,877	31,675
貸出金	439,652	461,537
割引手形	1,690	1,889
手形貸付	40,068	38,061
証書貸付	351,958	373,773
当座貸越	45,935	47,813
外国為替	155	140
外国他店預け	155	139
買入外国為替	－	0
その他資産	5,675	2,763
未決済為替貸	45	99
未収収益	660	772
金融派生商品	0	0
その他の資産	4,969	1,891
有形固定資産	12,841	12,413
建物	5,730	5,459
土地	6,444	6,414
その他の有形固定資産	666	539
無形固定資産	883	922
ソフトウエア	778	817
その他の無形固定資産	105	105
繰延税金資産	4,741	4,301
支払承諾見返	738	665
貸倒引当金	△10,451	△8,242
資産の部合計	607,146	673,122

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	573,618	599,520
当座預金	9,402	10,015
普通預金	187,571	237,263
貯蓄預金	2,427	2,695
通知預金	1,993	1,762
定期預金	359,325	334,910
定期積金	11,447	11,350
その他の預金	1,450	1,522
譲渡性預金	480	22,789
借用金	2,300	18,100
借入金	2,300	18,100
社債	3,700	3,700
その他負債	4,942	3,488
未決済為替借	44	90
未払法人税等	35	49
未払費用	1,805	1,976
前受収益	279	245
従業員預り金	28	27
給付補てん備金	53	15
金融派生商品	1	0
資産除去債務	35	36
その他の負債	2,658	1,047
賞与引当金	－	127
退職給付引当金	2,149	2,017
役員退職慰労引当金	155	150
睡眠預金払戻損失引当金	114	127
再評価に係る繰延税金負債	1,011	884
支払承諾	738	665
負債の部合計	589,210	651,572
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	1,228
その他資本剰余金	5,688	1,228
利益剰余金	△4,459	1,768
利益準備金	347	－
その他利益剰余金	△4,806	1,768
繰越利益剰余金	△4,806	1,768
自己株式	△14	△14
株主資本合計	19,342	21,110
その他有価証券評価差額金	△1,955	△236
土地再評価差額金	550	675
評価・換算差額等合計	△1,405	439
純資産の部合計	17,936	21,550
負債及び純資産の部合計	607,146	673,122

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
経常収益	13,745	14,146
資金運用収益	10,592	10,336
貸出金利息	9,542	8,980
有価証券利息配当金	1,029	1,330
コールローン利息	16	18
預け金利息	3	6
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,888	1,821
受入為替手数料	535	494
その他の役務収益	1,353	1,326
その他業務収益	642	518
外国為替売買益	11	11
国債等債券売却益	543	503
その他の業務収益	87	3
その他経常収益	621	1,470
貸倒引当金戻入益	－	735
償却債権取立益	－	267
株式等売却益	101	8
金銭の信託運用益	－	7
その他の経常収益	519	451
経常費用	12,596	11,902
資金調達費用	1,266	1,016
預金利息	1,116	841
譲渡性預金利息	15	22
コールマネー利息	0	0
借用金利息	9	28
社債利息	124	124
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	954	983
支払為替手数料	120	115
その他の役務費用	834	867
その他業務費用	27	416
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	13	43
国債等債券償却	13	371
営業経費	7,621	7,746
その他経常費用	2,727	1,739
貸倒引当金繰入額	467	－
貸出金償却	1,581	1,094
株式等売却損	69	102
株式等償却	78	33
金銭の信託運用損	55	－
その他の経常費用	473	508
経常利益	1,149	2,244

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	217	－
償却債権取立益	217	－
特別損失	5,466	14
固定資産処分損	24	9
減損損失	432	5
災害による損失	4,974	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△4,099	2,230
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	1,013	439
法人税等合計	1,036	462
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,136	1,767

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	5,688	5,688
当期変動額		
欠損填補	－	△4,459
当期変動額合計	－	△4,459
当期末残高	5,688	1,228
資本剰余金合計		
当期首残高	5,688	5,688
当期変動額		
欠損填補	－	△4,459
当期変動額合計	－	△4,459
当期末残高	5,688	1,228
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301	347
当期変動額		
利益準備金の積立	46	－
利益準備金の取崩	－	△347
当期変動額合計	46	△347
当期末残高	347	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	538	△4,806
当期変動額		
剰余金の配当	△229	－
当期純利益	△5,136	1,767
利益準備金の積立	△46	－
利益準備金の取崩	－	347
土地再評価差額金の取崩	66	0
欠損填補	－	4,459
当期変動額合計	△5,345	6,575
当期末残高	△4,806	1,768

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	839	△4,459
当期変動額		
剰余金の配当	△229	－
当期純利益	△5,136	1,767
利益準備金の積立	－	－
利益準備金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	66	0
欠損填補	－	4,459
当期変動額合計	△5,299	6,228
当期末残高	△4,459	1,768
自己株式		
当期首残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	24,642	19,342
当期変動額		
剰余金の配当	△229	－
当期純利益	△5,136	1,767
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	66	0
欠損填補	－	－
当期変動額合計	△5,299	1,768
当期末残高	19,342	21,110

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△718	△1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,237	1,719
当期変動額合計	△1,237	1,719
当期末残高	△1,955	△236
土地再評価差額金		
当期首残高	616	550
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△66	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	126
当期変動額合計	△66	125
当期末残高	550	675
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△101	△1,405
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△66	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,237	1,845
当期変動額合計	△1,303	1,845
当期末残高	△1,405	439
純資産合計		
当期首残高	24,540	17,936
当期変動額		
剰余金の配当	△229	－
当期純利益	△5,136	1,767
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,237	1,845
当期変動額合計	△6,603	3,613
当期末残高	17,936	21,550

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 24 年 3 月期
決算説明資料

株式会社　福島銀行

〔 目 次 〕

Ⅰ 平成24年3月期 決算の概況

１．損益の状況 【単体】・【連結】 2

２．業務純益 【単体】 4

３．利鞘 【単体】 4

（１）全店分 【単体】

（２）国内業務部門 【単体】

４．有価証券関係損益 【単体】 4

５．有価証券評価損益 【単体】 5

（１）満期保有目的の債券 【単体】

（２）その他有価証券 【単体】

６．ＲＯＥ 【単体】 6

７．自己資本比率（国内基準）の状況 【単体】・【連結】 6

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

１．預金･貸出金等の残高 【単体】 7

（１）預金・貸出金の末残･平残 【単体】

（２）預かり資産残高 【単体】

（３）消費者ローン残高 【単体】

（４）中小企業等貸出比率 【単体】

（５）業種別貸出状況 【単体】

２．貸倒引当金の状況 【単体】・【連結】 9

３．リスク管理債権の状況 【単体】・【連結】 10

〇リスク管理債権に対する引当率 【単体】

４．金融再生法開示債権の状況 【単体】 10

５．自己査定と金融再生法開示基準の関係 【単体】 11

Ⅰ　平成24年３月期 決算の概況

１．損益の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度	平成22年度比	平成22年度
業務粗利益	10,263	△616	10,879
（除く国債等債券損益）	10,175	△188	10,363
資金利益	9,322	△7	9,329
役務取引等利益	838	△96	934
その他業務利益	101	△514	615
（うち国債等債券損益）	87	△429	516
経費（除く臨時処理分）	7,746	127	7,619
人件費	3,586	94	3,492
物件費	3,743	40	3,703
税金	417	△6	423
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,516	△744	3,260
除く国債等債券損益	2,428	△315	2,743
一般貸倒引当金繰入額 ①	―	△438	438
業務純益	2,516	△306	2,822
うち国債等債券損益	87	△429	516
臨時損益	△271	1,401	△1,672
うち不良債権処理額 ②	1,400	△270	1,670
貸出金償却	1,094	△487	1,581
個別貸倒引当金純繰入額	―	△29	29
債権売却損等	306	247	59
（貸倒償却引当費用 ①＋②）	1,400	△708	2,108
うち株式等関係損益	△127	△81	△46
株式等売却益	8	△93	101
株式等売却損	102	33	69
株式等償却	33	△45	78
うち貸倒引当金戻入益 ③	735	735	―
うち償却債権取立益	267	267	―
うちその他臨時損益	253	210	43
経常利益	2,244	1,095	1,149
特別損益	△14	5,235	△5,249
うち固定資産処分損益	△9	15	△24
固定資産処分益	―	―	―
固定資産処分損	9	△15	24
うち減損損失	5	△427	432
うち災害による損失	―	△4,974	4,974
貸倒引当金繰入額 ④	―	△4,890	4,890
固定資産関連	―	△84	84
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	2,230	6,329	△4,099
法人税、住民税及び事業税	22	0	22
法人税等調整額	439	△574	1,013
法人税等合計	462	△574	1,036
当期純利益（△は当期純損失）	1,767	6,903	△5,136

与信関連費用（①＋②－③＋④）	665	△6,334	6,999

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度比	平成22年度
連結粗利益	10,300	△595	10,895
資金利益	9,318	△11	9,329
役務取引等利益	879	△71	950
その他業務利益	101	△514	615
営業経費	8,012	102	7,910
貸倒償却引当費用　①	622	△1,401	2,023
貸出金償却	1,097	△490	1,587
個別貸倒引当金繰入額	946	978	△32
一般貸倒引当金繰入額	△1,728	△2,136	408
債権売却損	306	247	59
株式等関係損益	△128	△82	△46
持分法による投資損益	8	△4	12
その他	1,038	423	615
経常利益	2,583	1,040	1,543
特別損益	△12	5,446	△5,458
うち災害による損失（△）	―	△5,184	5,184
貸倒引当金繰入額　②	―	△5,100	5,100
固定資産関連他	―	△84	84
税金等調整前当期純利益	2,570	6,485	△3,915
法人税、住民税及び事業税	92	△5	97
法人税等調整額	469	△473	942
法人税等合計	562	△478	1,040
少数株主損益調整前当期純利益 （△は少数株主損益調整前当期純損失）	2,008	6,963	△4,955
少数株主利益（△は少数株主損失）	△8	△15	7
当期純利益（△は当期純損失）	2,016	6,979	△4,963

与信関連費用　①＋②	622	△6,501	7,123

(注) 連結粗利益 ＝ （資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	―	2
持分法適用会社数	1	―	1

2. 業務純益

【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度	平成22年度比	平成22年度
実質業務純益	2,516	△744	3,260
職員一人当たり（千円）	4,867	△1,390	6,257
コア業務純益	2,428	△315	2,743
職員一人当たり（千円）	4,697	△569	5,266
業務純益	2,516	△306	2,822
職員一人当たり（千円）	4,867	△549	5,416

（注）１　実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
　　２　コア業務純益は、実質業務純益から債券５勘定を除いたもの。
　　３　職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

（単位：%）

	平成23年度	平成22年度比	平成22年度
資金運用利回（A）	1.64	△0.20	1.84
貸出金利回	2.06	△0.14	2.20
有価証券利回	0.77	△0.06	0.83
資金調達原価（B）	1.39	△0.16	1.55
預金等利回	0.14	△0.05	0.19
総資金利鞘（A）－（B）	0.25	△0.04	0.29

(2)国内業務部門

（単位：%）

	平成23年度	平成22年度比	平成22年度
資金運用利回（A）	1.61	△0.21	1.82
貸出金利回	2.06	△0.14	2.20
有価証券利回	0.76	△0.06	0.82
資金調達原価（B）	1.38	△0.16	1.54
預金等利回	0.14	△0.05	0.19
総資金利鞘（A）－（B）	0.23	△0.05	0.28

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位:百万円）

	平成23年度	平成22年度比	平成22年度
国債等債券損益（５勘定尻）	87	△429	516
売却益	503	△40	543
償還益	―	―	―
売却損	43	30	13
償還損	―	―	―
償却	371	358	13
株式等損益（３勘定尻）	△127	△81	△46
売却益	8	△93	101
売却損	102	33	69
償却	33	△45	78

５. 有価証券評価損益

【単体】

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成24年３月末			平成23年３月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	4,109	4,203	93	2,110	2,157	47
	小計	4,109	4,203	93	2,110	2,157	47
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	915	884	△30	1,105	1,077	△27
	その他	2,468	2,241	△226	5,466	5,053	△413
	小計	3,383	3,126	△256	6,571	6,130	△440
合計		7,492	7,329	△163	8,681	8,288	△392

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年３月末			平成23年３月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,575	1,247	328	1,272	1,225	46
	債券	128,064	127,177	886	30,930	30,412	517
	国債	88,792	88,105	686	21,919	21,490	428
	地方債	5,808	5,763	45	270	262	7
	社債	33,463	33,308	154	8,740	8,659	80
	その他	11,143	11,099	44	4,070	4,041	29
	小計	140,783	139,523	1,259	36,273	35,679	594
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,682	3,262	△579	3,005	3,646	△640
	債券	9,581	9,668	△86	63,390	64,153	△763
	国債	1,995	2,002	△6	52,523	53,214	△691
	地方債	137	137	△0	2,217	2,241	△24
	社債	7,448	7,527	△79	8,649	8,697	△47
	その他	13,858	14,687	△829	10,187	11,333	△1,145
	小計	26,122	27,617	△1,495	76,583	79,132	△2,549
合計		166,905	167,141	△236	112,856	114,812	△1,955

(注) 1　「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2　変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

3　市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
実質業務純益ベース	12.74	△2.61	15.35
コア業務純益ベース	12.29	△0.62	12.91
業務純益ベース	12.74	△0.54	13.28
当期純利益ベース	8.95	33.13	△24.18

（注）分母となる株主資本平均残高は、（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年３月末		平成23年３月末
		平成23年３月末比	
（１）自己資本比率	8.83%	0.48%	8.35%
（２）基本的項目	20,877	1,640	19,237
（３）補完的項目	6,750	△96	6,846
（イ）うち一般貸倒引当金	1,948	5	1,943
（ロ）うち土地再評価差額金	702	△0	702
（ハ）うち負債性資本調達手段等	4,100	△100	4,200
（４）控除項目	100	―	100
（５）自己資本（２）＋（３）－（４）	27,527	1,544	25,983
（６）リスクアセット	311,694	765	310,929

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年３月末		平成23年３月末
		平成23年３月末比	
（１）自己資本比率	8.92%	0.54%	8.38%
（２）基本的項目	21,370	1,882	19,488
（３）補完的項目	6,764	△94	6,858
（イ）うち一般貸倒引当金	1,962	6	1,956
（ロ）うち土地再評価差額金	702	△0	702
（ハ）うち負債性資本調達手段等	4,100	△100	4,200
（４）控除項目	100	―	100
（５）自己資本（２）＋（３）－（４）	28,035	1,788	26,247
（６）リスクアセット	313,970	997	312,973

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1)預金・貸出金の末残・平残

【単体】 (単位：百万円)

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
預金（末残）	599,520	25,902	573,618
預金（末残、譲渡性預金含む）	622,309	48,211	574,098
貸出金（末残）	461,537	21,885	439,652
	平成23年度	平成22年度比	平成22年度
預金（平残）	592,892	32,051	560,841
預金（平残、譲渡性預金含む）	609,877	40,776	569,101
貸出金（平残）	438,150	5,004	433,146

(2)預かり資産残高

【単体】 (単位：百万円)

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
投資信託	41,453	276	41,177
公共債	5,330	△944	6,274
保険	33,065	3,839	29,226
合　計	79,849	3,171	76,678

(3)消費者ローン残高

【単体】 (単位：百万円)

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
消費者ローン残高	146,577	2,919	143,658
うち住宅ローン残高	137,152	3,136	134,016
うちその他ローン残高	9,425	△216	9,641

(4)中小企業等貸出比率

【単体】 (単位：百万円、%)

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
中小企業等貸出残高	352,917	8,896	344,021
中小企業等貸出比率	76.46	△1.78	78.24

(5)業種別貸出状況 【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年３月末		平成23年３月末
		平成23年３月末比	
製造業	37,918	4,997	32,921
農業，林業	992	△148	1,140
漁業	392	46	346
鉱業，採石業，砂利採取業	384	△50	434
建設業	27,062	668	26,394
電気･ガス･熱供給･水道業	1,711	19	1,692
情報通信業	4,716	199	4,517
運輸業，郵便業	14,757	2,383	12,374
卸売業，小売業	45,317	3,776	41,541
金融業，保険業	19,005	△3,803	22,808
不動産業，物品賃貸業	50,198	4,731	45,467
その他の各種サービス業	53,731	491	53,240
国･地方公共団体	48,600	8,955	39,645
その他	156,745	△377	157,122
合　計	461,537	21,885	439,652

② 業種別リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成24年３月末		平成23年３月末
		平成23年３月末比	
製造業	1,813	△108	1,921
農業，林業	7	△4	11
漁業	―	―	―
鉱業，採石業，砂利採取業	4	△0	4
建設業	1,899	△614	2,513
電気･ガス･熱供給･水道業	―	―	―
情報通信業	164	△2	166
運輸業，郵便業	392	△32	424
卸売業，小売業	2,971	778	2,193
金融業，保険業	16	―	16
不動産業，物品賃貸業	3,033	606	2,427
その他の各種サービス業	4,311	△735	5,046
国･地方公共団体	―	―	―
その他	2,591	490	2,101
合　計	17,204	377	16,827

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年３月末		平成23年３月末
		平成23年３月末比	
貸倒引当金	8,242	△2,209	10,451
一般貸倒引当金	4,604	△1,636	6,240
個別貸倒引当金	3,638	△573	4,211

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年３月末		平成23年３月末
		平成23年３月末比	
貸倒引当金	9,055	△2,529	11,584
一般貸倒引当金	4,810	△1,729	6,539
個別貸倒引当金	4,244	△800	5,044

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,454	△1,372	2,826
	延滞債権	14,523	1,181	13,342
	３ヶ月以上延滞債権	1,036	949	87
	貸出条件緩和債権	189	△382	571
	合　計	17,204	377	16,827

（単位：百万円）

貸出金残高（末残）	461,537	21,885	439,652

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権	0.31	△0.33	0.64
	延滞債権	3.14	0.11	3.03
	３ヶ月以上延滞債権	0.22	0.21	0.01
	貸出条件緩和債権	0.04	△0.08	0.12
	合　計	3.72	△0.10	3.82

【連結】

（単位：百万円）

		平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,458	△1,376	2,834
	延滞債権	14,555	1,149	13,406
	３ヶ月以上延滞債権	1,036	949	87
	貸出条件緩和債権	189	△382	571
	合　計	17,239	339	16,900

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：百万円、％）

		平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
リスク管理債権	（A）	17,204	377	16,827
貸倒引当金	（B）	8,242	△2,209	10,451
引当率	（B）／（A）	47.90	△14.20	62.10

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,810	△1,551	9,361
危険債権	8,298	1,331	6,967
要管理債権	1,225	567	658
小　計　（A）	17,334	347	16,987
正常債権	446,401	21,312	425,089
合　計　（総与信）　（B）	463,736	21,660	442,076

（単位：％）

総与信に対する不良債権比率（A）/（B）	3.73	△0.11	3.84

5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成２４年３月末現在

【単体】

（単位：億円）

<table>
<tr><th rowspan="2">自己査定の
債務者区分</th><th rowspan="2">金融再生法に基づく
開示債権での開示</th><th colspan="4">自己査定における分類区分</th><th rowspan="2">引当金残高</th><th rowspan="2">引当率</th></tr>
<tr><th>非分類</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th></tr>
<tr><td>破綻先
14
実質破綻先
63</td><td rowspan="2">破産更生債権及び
これらに準ずる債権
78</td><td rowspan="2">担保・保証等に
よる保全部分
66</td><td colspan="2" rowspan="2">全額償却
又は引当
11</td><td rowspan="2">11</td><td rowspan="2">100%</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先
82</td><td rowspan="2">危険債権
82</td><td rowspan="2">担保・保証等による
保全部分
49</td><td rowspan="2">必要額を
引当
18</td><td rowspan="2">18</td><td rowspan="2">56.02%</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要注意先</td><td>要管理先
1</td><td rowspan="2">要管理債権
12</td><td rowspan="2">要管理債権中の
担保・保証等に
よる保全部分 8</td><td rowspan="2">要管理債権に対する引当金
0</td><td rowspan="2">19.09%</td></tr>
<tr><td>その他の
要注意先
651</td><td rowspan="2">正常債権
4,464</td><td rowspan="2">要管理債権以外の
要注意債権</td><td rowspan="2">15</td><td rowspan="2">1.75%</td></tr>
<tr><td>正常先
3,822</td><td>正常債権</td><td colspan="2">0.10%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総計
4,637</td><td rowspan="2">総計
4,637</td><td colspan="3">貸倒引当金計</td><td>46</td><td rowspan="2">担保保証等
による保全
部分以外に
対する
引当率
（C／D）
63.12%</td></tr>
<tr><td colspan="3">C 金融再生法開示債権
に対する引当金</td><td>31</td></tr>
<tr><td colspan="2">A 金融再生法
開示債権
173</td><td>B 担保・保証等による
保全部分
124</td><td colspan="2">D 担保・保証等による
保全部分以外
49</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

保全率【（B＋C）／A】	89.52%

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以　上